

## 市民の政治参加のメカニズムや 組織構造がパフォーマンスに与える影響 さらには、自然災害と選挙の関係など 未知なる現象をデータ分析や 実験を通じて解き明かす。

政治制度論、政治システム論、政治行動論、比較政治、国際政治、そして政治思想など、政治学が分析の対象とする領域は幅広い。本学部の卒業生でもある荒井紀一郎先生は、元々は国際政治学に関心があり、「海外の研究者なら国際的な研究をやっている」という理由で当時、本学部教授であったアメリカ人政治学者スティーブンR・リード先生（中央大学総合政策学部名誉教授）のゼミに入ったという。ところが、その先生の専門は日本の選挙だった。そのゼミで、選挙などの政治現象を科学的なアプローチで解き明かす面白さに惹かれたことが、研究者を目指すきっかけとなったという。

## データを駆使して 政治参加の メカニズムを解明

荒井先生の研究は、有権者、政治家、あるいは行政官といった政治アクターの行動メカニズムを調査や実験を駆使して解明することを目指している。また、主要な研究手法である世論調査に関しては、回収率の向上や回答時に発生するさまざまなバイアスの低減を目指して新たな方法の開発も進めている。

取材時には、次に挙げる3つのプロジェクトが進行中ということであつた。

(1) 若年時の政治参加経験がその後の政治参加に与える影響。

(2) 組織構造がパフォーマンスに与える効果の測定。

(3) 自然災害が市民の政治意識や政治行動に与える影響。

それぞれのプロジェクトについて先生は次のように解説してくれた。

まず(1)のプロジェクトは、強化学習というメカニズムを応用してコンピューター上でシミュレーションをおこない、シミュレーションで得られたデータと実際の世論調査データを比較して、モデルの妥当

性を検証するというものだ。過去の政治参加に対する自分の評価によって、その後の政治参加がどのように変化するか、次のようなことが明らかになった。

「若い時期での政治参加の経験によつて、その後、政治に参加するかどうかが大きく影響を受けるということが分かりました。

具体的には、選挙権を得て最初から2回目までの選挙において自分が投票した候補者や政党が勝つと、政治参加をポジティブに捉え、その後も投票に足を運ぶことが多くなること

が分かったのです。一方、自分が投票した候補者や政党が負けてしまつると、政治参加に対しネガティブとなり、次回以降の選挙では棄権する傾向が見られました。

そして50代以降、年齢を重ねていくと前回選挙の勝敗が、次回の選挙で投票する確率に与える影響は小さくなり、投票する（棄権する）習慣が形成されていくということが明らかになりました」

選挙行動が習慣化されることについては、支持政党の有無とは関係ないのだろうか。

「習慣化といっても、支持政党は変わりうるんです。また、若い頃に投



荒井 紀一郎 (あらい きいちろう)

中央大学総合政策学部政策科学科卒業。早稲田大学大学院政治学研究博士後期課程単位取得退学。博士(政治学)(早稲田大学)。中央大学総合政策学部特任助教、早稲田大学政治経済学術院助教、首都大学東京(現東京都立大学)准教授・教授を経て、2020年より中央大学総合政策学部准教授。専門は政治心理学、政治行動論、実験政治学。著書に『参加のメカニズム—民主主義に適應する市民の動態—』(木鐸社)など。

票に行く習慣が形成されないと、支持政党があっても、投票には結びつかない。政治に対する関心があるか、ないかというのももちろん相関する

のですが、その関心よりも、行動する習慣が形成されないことの方が大きく影響するのだろうと思います」  
「有権者の投票参加は政治学者に

とって、大きなパズル(理論的あるいは常識的に導出される予測と実際観察される現象とが食い違うこと)の1つ」だと先生は指摘する。

「選挙区に住む有権者の数を考えると、自分が投じた一票が選挙結果に影響を与える確率は非常に低い。

みんなが行けば変わるといわれますが、みんなが行くのであれば自分が行かなくていいわけです。行くだけムダなはずであり、ミクロ経済学が想定するような合理的なヒトを想定すると、誰も投票に行かないというのが理論的な帰結なんです。これが「投票参加のパラドックス」とか「ダウンズパラドックス」といわれているもので、60年以上前から提起されている問題なのです」

この現実と理論的な帰結との乖離を埋め合わせようとして、多くの研究者が挑戦しているものの、未だに解明できていないことから、荒井先生にとってもやりがいのある大きな研究テーマとなっている。

## 組織構造と パフォーマンスの関係を 実験で明らかに

2番目のプロジェクト「組織構造がパフォーマンスに与える効果の測定」については、行政学、経営学、経済学、そして社会心理学を専門とする研究者と共同で行っているもので、フラットな組織と階層的な組織では、どのくらいパフォーマンスに差が出るかを実験を行って調べている。

「被験者を階層的な組織構造(課長↓係長↓係員)と水平的な組織構造(課長↓係員)に無作為に割り当てて、タスクを課し、パフォーマンスの違いを測定した実験では、階層的な組織の係員に割り当てられた被験者が、集団主義的あるいはパター



著書『参加のメカニズム—民主主義に適應する市民の動態—』(木鐸社)。

ナリズム的傾向を有していると、パフォーマンスが低下する一方で、水平的な組織の係員に割り当てられた被験者にはそのような傾向は見られませんでした。

両者に課したタスク自体はまったく同じものであるため、この違いは、「自分が組織のどこに位置づけられているのか」という被験者の認識からもたらされていることとなります。

また、組織全体のパフォーマンスを比べると、実はさほど差がないことが分かりましたが、フラット型組織の課長の負担は階層型組織の課長の負担よりもかなり大きくなっていました。言い方をかえれば、フラット型組織を採用する場合、課長の能力が組織全体のパフォーマンスに大きな影響を与えうるということになります」

個々のメンバーのパフォーマンスは、価値観や組織の中の置かれた立場によって大きく変動するという結果から、今後は上司の指示の出し方や、組織内のコミュニケーションの取り方など、実験条件を工夫するこ

とで、複雑な組織のメカニズムを解明し、高パフォーマンスな組織づくりにつなげていきたいと先生は語る。

## 映画「ジョーズ」とアメリカ大統領選の意外な関係

最後の「自然災害が市民の政治意識や政治行動に与える影響」のプロジェクトは、もともと映画「ジョーズ」のモデルとなった米国ニュージャージー州で実際に起きたサメの襲撃事件に端を発した研究だという。

サメの襲撃で死者が出た事件のあとに行われた大統領選挙で、被害のあったエリアでは、なぜかピンポイントで現職の大統領の得票率が落ち込むという現象が発生。自然災害のような被害が発生すると、その地域の有権者は現職の政治家や与党に責任を帰してしまうというのだ。

こうした現象は、「シャークアタック仮説」と呼ばれ、なぜそういったことが起こるのか、世界中で自然災

害と選挙の関係が研究されているという。

「2015年の関東・東北豪雨で鬼怒川が氾濫し、茨城県常総市で大規模な水害が発生しましたが、その後の選挙への影響を調査したところ、浸水被害が

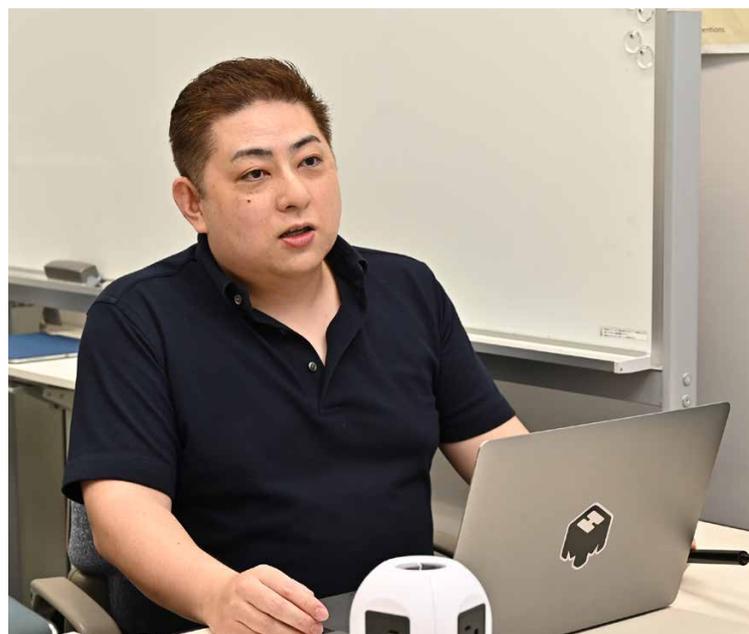
深刻であればあるほど、現職候補者への投票確率が低下していることが分かりました。また、2016年に起きた熊本地震後の益城町を対象にした調査でも、揺れが大きい地域と、現職候補者への投票確率についても同様の結果が出ています」

ただし、政府や行政による補償や支援に対する満足度が高ければ、そうした傾向が弱まることも確認されている。

「ある意味では利益誘導型の政治なのですが、被災した有権者が補償

に満足して、助けてもらったと感じれば、現職に投票するということになります」

また、2020年から感染が拡大した新型コロナウイルスの地域ごとの感染者数・感染率や、政府・行政の支援策および対応策が選挙に与える影響について、世界中でさまざまなアプローチによる調査・研究が行われており、これから多くの論文が発表される時期に来ているという。



研究では“面白い”ことが、何より大切だと語る荒井先生。



グリーンバックを使って、見やすく、分かりやすいオンライン授業を心がけている。

## 科学的方法で 未知の現象を明らかに 課題克服へ道筋

荒井先生の研究からも分かるように、「政治」は人類史上普遍的に存在する現象であるにもかかわらず、そのメカニズムはまだ解明されていない

いことが多い。さまざまなデータ分析や実験を通じ、未知なるものを明らかにしていくことは研究者にとつての醍醐味だと、先生はやりがいを感じている。

「若者は投票に行かなくやいけなとか、政治参加しなきゃいけないとよくいわれますが、そうしたあるべき規範から議論をスタートさせてしまうと、見えてくるものは限られてしまいます。政治のメカニズムにしても、社会現象のメカニズムにしても、分かっていることが非常に多いので、そこを探究していった方がはるかに面白いし、結果的に課題解決につながると思うんですよ。こうあるべき、こうでなきゃいけないといったステレオタイプな切り口では、新しいソリューションは生まれにくいことは、民間企業でコンサルタントも経験した身からすると、痛切に感じています」

荒井ゼミでは、調査や実験などで自らデータを収集して、適

切な統計手法で分析するのであれば、テーマを政治に限定することなく、研究対象は学生が興味・関心があるのでかまわない。

「ある学生は、サイトマーケティングや消費行動について研究しています。またある学生はYouTubeのサムネイルが動画の選択行動に与える効果について研究しています。インターネット上で実際にモニターを集めて、動画の中身は同じであっても、どのような特徴を持ったサムネイルを付ければクリックされやすいか、先行研究から仮説を導き出して実験を行い、検証しているのです」

学生の指導においては、自分自身のポリシーでもある「面白がる」ことを強調する。かつて師事したリード先生に研究結果を持っていくと、「これ、面白いですね」と言葉をかけられたことがベースにあり、そうした経験が研究に対するモチベーションアップにつながったという。

「あら探したら誰でもできます。学生一人ひとりの研究について、どこが面白いのかという視点を持

ち、テーマ・着眼点・データなどから何か面白いポイントを見つけ、その研究の魅力を高めていけるように心がけています」と、教育にかける熱意を語ってくれた。

### 高校生の皆さんへ

社会にとって役立つ学問といった「意義」の有無で学ぶか学ばないかを決める必要はまったくありません。自分にとって面白ければ、それを追究すればよいのです。大学における研究では「役に立つかどうか」より「面白がる」ことの方が重要です。

自分が「面白がる」ために、大学では未解明な事象を解明するための科学的な方法論(因果的推論の方法)を身に付けてほしいと思います。

現代の政治学は領域の垣根を越えて、経済学や心理学、神経科学や生物学の知見も取り入れながら日々進歩しています。最先端の理論と方法を駆使して政治現象の発生メカニズムを解明しようとする強い意志を持つ皆さんを歓迎します。